改正

令和4年2月21日告示第14号

令和5年1月27日告示第32号

令和5年3月31日告示第58号

令和5年5月24日告示第85号

屋久島町移住支援金交付要綱

(趣旨)

第1条 屋久島町は、鹿児島県まち・ひと・しごと創生総合戦略及び屋久島町まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、屋久島町内への移住・定住の促進及び中小企業等における人手不足の解消に資するため、鹿児島県と共同して行うわくわくかごしま移住促進事業（以下「移住支援事業」という。）において、東京圏から屋久島町に移住した者が、移住支援金の支給要件を満たした場合に、予算の範囲内において屋久島町移住支援金（以下「移住支援金」という。）を交付することについて、わくわくかごしま移住促進事業実施要領（以下「県実施要領」という。）及び屋久島町補助金等交付規則（平成19年屋久島町規則第43号）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要綱において、次に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

(1) 東京圏 東京都、埼玉県、千葉県及び神奈川県をいう。

(2) 条件不利地域 過疎地域自立促進特別措置法（平成12年法律第15号）、山村振興法（昭和40年法律第64号）、離島振興法（昭和28年法律第72号）、半島振興法（昭和60年法律第63号）及び小笠原諸島振興開発特別措置法（昭和44年法律第79号）の指定区域を含む市町村（政令指定都市を除く。）をいう。

(3) 転入 本町に住居を移し、住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）の規定に基づき住民登録することをいう。

(4) マッチングサイト 県実施要領に基づき、地域の企業の求人情報を掲載するため、鹿児島県が運営するインターネット上の求人特集ページをいう。

(交付金額)

第3条 移住支援金の金額は、世帯の申請の場合にあつては100万円、単身の申請の場合にあつては60万円とする。また、18歳未満の世帯員を帯同して移住する場合は18歳未満の者一人につき100万円を加算する。

(交付対象者の要件)

第4条 移住支援金の交付対象者（以下「交付対象者」という。）は、申請時において第1号の要件を満たし、かつ第2号、第3号、第4号又は第5号の要件に該当するものとする。ただし、世帯の申請をする場合にあつては、加えて第6号の要件を満たすものとする。

(1) 移住等に関しては、次に掲げるア、イ及びウの要件に該当すること。

ア 移住元に関する要件

(ア) 住民票を移す直前の10年間のうち、通算5年以上、東京23区内に在住又は東京圏のうち条件不利地域以外の地域に在住し、東京23区内に通勤（雇用者としての通勤の場合にあつては、雇用保険の被保険者としての通勤に限る。以下同じ。）していたこと。

- (イ) 住民票を移す直前に、連続して1年以上、東京23区内に在住又は東京圏のうち条件不利地域以外の地域に在住し、東京23区内に通勤をしていたこと。この場合において、東京23区内への通勤の期間については、住民票を移す3か月前までを当該1年の起算点とすることができる。
 - (ウ) 東京圏のうち条件不利地域以外の地域に在住しながら、東京23区内の大学等に通学し、東京23区内の企業等へ就職し、通勤した者（雇用者としての通勤の場合にあっては、雇用保険の被保険者としての通勤に限る。）については、通学期間の修業年限を上限（ただし、高等専門学校は2年を上限）として本事業の移住元としての対象期間とすることができる。
- イ 移住先に関しては、次に掲げる全ての要件に該当すること。
- (ア) 令和7年4月1日以降、本町に転入したこと。
 - (イ) 移住支援金の申請時において、転入後3か月以上1年以内であること。
 - (ウ) 移住支援金の申請日から5年以上、本町に継続して居住する意思を有していること。
- ウ その他次に掲げる全ての要件に該当すること。
- (ア) 暴力団等の反社会的勢力又は反社会的勢力と関係を有する者でないこと。
 - (イ) 日本人であること又は外国人であって、出入国管理及び難民認定法（昭和26年政令第319号）に定める永住者、日本人の配偶者等、永住者の配偶者等、定住者若しくは特別永住者のいずれかの在留資格を有すること。
 - (ウ) 申請者は、過去10年以内に申請者を含む世帯員として移住支援金を受給していないこと。ただし、移住支援金を全額返還した場合や、過去の申請時に18歳未満の世帯員だった者が、5年以上経過し、18歳以上となり、鹿児島県及び本町が認める場合を除く。
 - (エ) 地域住民との親睦を図り、集落活動に参加するために集落に加入していること。
 - (オ) 鹿児島県又は本町が移住支援金の対象として不相当と認めた者でないこと。
- (2) 就職に関しては、次に掲げるア又はイの要件に該当すること。
- ア 一般の場合（イ以外の場合）は、次に掲げる全ての要件に該当すること。
- (ア) 勤務地が、東京圏以外の地域又は東京圏内の条件不利地域に所在すること。
 - (イ) 就業先が、マッチングサイトに掲載している求人であること。
 - (ウ) 就業者にとって3親等以内の親族が代表者又は取締役などの経営を担う職務を務めている法人等への就業でないこと。
 - (エ) 週20時間以上の無期雇用契約に基づいて就業し、申請時において連続して3か月以上在職していること。
 - (オ) マッチングサイトの求人への応募日が、移住支援金の対象としてマッチングサイトに掲載された日以降であること。
 - (カ) 当該法人等に、移住支援金の申請日から5年以上、継続して勤務する意思を有していること。
 - (キ) 転勤、出向、出張又は研修等による勤務地の変更ではなく、新規の雇用であること。
- イ 専門人材の場合（県が実施するプロフェッショナル人材戦略拠点事業又は国が実施する先導的人材マッチング事業を利用して就業した場合）は、次に掲げる全ての要件に該当すること。

- (ア) 勤務地が、東京圏以外の地域又は東京圏内の条件不利地域に所在すること。
 - (イ) 週20時間以上の無期雇用契約に基づいて就業し、申請時において連続して3か月以上在職していること。
 - (ウ) 当該就業先において、移住支援金の申請日から5年以上、継続して勤務する意思を有していること。
 - (エ) 転勤、出向、出張又は研修等による勤務地の変更ではなく、新規の雇用であること。
 - (オ) 目的達成後の解散を前提とした個別プロジェクトへの参加等、離職することが前提でないこと。
- (3) テレワークに関しては、次に掲げる全ての要件に該当すること。
- ア 所属先企業等からの命令ではなく、自己の意思により移住した場合であって、移住先を生活の本拠とし、移住元における業務を引き続き行うこと。
 - イ 移住先でテレワークにより勤務する（原則、通勤しない）こととし、かつ週20時間以上テレワークを実施すること。
 - ウ デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ（地方創生テレワーク型））又はその前歴事業を活用した取組の中で、所属先企業等から当該移住者に資金提供されていないこと。
- (4) 本事業における関係人口の要件に関しては、屋久島町や地域の人々と関わりを有する者のうち、転入時に45歳未満であって、次に掲げるア及びイのそれぞれにおいて、いずれかの要件に該当し、支援金の申請日から5年以上継続して就労（就業、起業等を含む。）する意思を有していること。
- ア 交付対象者の要件
 - (ア) 屋久島町に寄付したことがあること。
 - (イ) 過去に屋久島町の住民基本台帳に通算して1年以上記録されていたこと。
 - (ウ) 屋久島町内に2親等以内の親族が居住していること。
 - イ 地域の担い手確保の要件
 - (ア) 農林水産業で自活できる程度の収入のある事業を営む者又はその見込みのある者
 - (イ) 屋久島町内で個人事業の開業又は法人の設立・移転を行っていること。
 - (ウ) 後継者や人手が不足する地域産業等（求人広告している企業に限る。）に従事する者
- (5) 起業に関する要件は、県実施要領に基づく起業支援金について、1年以内に交付決定を受けていること。
- (6) 世帯向けの交付金を申請する場合は、次に掲げる全ての要件に該当すること。
- ア 交付対象者を含む2人以上の世帯員が、移住元において同一世帯に属していたこと。
 - イ 交付対象者を含む2人以上の世帯員が、申請時において同一世帯に属していること。
 - ウ 交付対象者を含む2人以上の世帯員が、いずれも令和7年4月1日以降に転入したと。
 - エ 交付対象者を含む2人以上の世帯員が、いずれも支給申請時において転入後3か月以上1年以内であること。
 - オ 交付対象者を含む2人以上の世帯員が、いずれも暴力団等の反社会的勢力又は反社会的勢力と関係を有する者でないこと。

(交付の申請)

第5条 移住支援金の交付を受けようとする者（以下「申請者」という。）は、屋久島町移住支援金交付申請書（別記第1号様式）に、次に掲げる書類を添えて町長に提出しなければならない。

- (1) すべての申請者が提出を要する書類
 - ア 写真付き身分証明書（提示により本人確認できるもの）
 - イ 移住後の住民票（世帯全員分）
 - ウ 戸籍の附票又は移住元の住民票の除票の写し（移住元の在住期間を確認できるもの）（世帯全員分）
 - エ 町税等の滞納のない証明書（世帯全員分）
 - オ 集落加入証明書（別記第2号様式）
- (2) 東京23区以外の東京圏から東京23区に通勤していた者である場合は、東京23区で勤務していた企業等の就業証明書等（移住元の勤務地、在勤期間及び雇用保険の被保険者であったことを確認できるもの）
- (3) 東京23区以外の東京圏から東京23区に通勤していた法人経営者又は個人事業主が提出を要する書類
 - ア 開業届出済証明書等（移住元の在勤地、在勤期間を確認できるもの）
 - イ 個人事業等の納税証明書（移住元の在勤期間を証明できるもの）
- (4) 東京圏から東京23区内の大学に通学し、東京23区内の企業等に就職した者が提出を要する書類
 - ア 卒業証明書等（在学期間及び卒業校を確認できるもの）
 - イ 東京23区で勤務していた企業等の就業証明書等（移住元の在勤地、在勤期間及び雇用保険の被保険者であったことを確認できるもの）
- (5) 就業に関する要件に該当する申請者である場合は、就業先企業の就業証明書（別記第3号様式）
- (6) テレワークに関する要件に該当する申請者が提出を要する書類（ア、イのいずれかを提出）
 - ア 所属先企業の就業証明書（別記第4号様式）
 - イ 就業時間の証明書（個人事業主等のテレワーク用）（別記第5号様式）
- (7) 関係人口に関する要件に該当する申請者が提出を要する書類
 - ア 屋久島町が発行した寄附金受領証明書（第4条第1項第4号ア（ア）に該当する者）
 - イ 戸籍の附票の写し（過去に屋久島町の住民基本台帳通算1年以上記録されていたことを確認できるもの）（第4条第1項第4号ア（イ）に該当する者）
 - ウ 戸籍抄本（屋久島町に居住する親族との関係を確認できるもの）（第4条第1項第4号ア（ウ）に該当する者）
 - エ 申請者が加入している関係団体（農業協同組合、漁業協同組合、森林組合等）の就業証明書又は取引明細書等（第4条第1項第4号イ（ア）に該当する者）
 - オ 開業届出済証明書又は法人設立届出書等（屋久島町での開業、法人設立・移転等の確認ができるもの）（第4条第1項第4号イ（ア）に該当する者）
 - カ 求人広告を行っていたことが分かる資料及び就業証明書（第4条第1項第4号イ（ウ）に該当する者）
- (8) 起業に関する要件に該当する申請者である場合は、鹿児島県が交付した起業支援金の

交付決定通知書

(9) 前各号に掲げるもののほか、町長が必要と認める書類

2 前項の規定による交付申請は、交付申請を行う年度の4月1日から翌年2月末日までの間に行わなければならない。

(交付決定の通知)

第6条 町長は、前条の申請があったときは、その内容を審査し、移住支援金を交付することが適当と認めるときは、速やかに屋久島町移住支援金交付決定通知書（別記第6号様式。以下「交付決定通知書」という。）により、当該申請者に通知する。

2 審査の結果、移住支援金の交付を不適当と認める場合又は予算上の理由等により当該年度における移住支援金の交付が不可能である場合は、その旨を申請者に通知する。

(移住支援金の請求)

第7条 前条第1項の規定による交付決定の通知を受けた申請者は、屋久島町移住支援金交付請求書（別記第7号様式。以下「請求書」という。）により、町長に移住支援金を請求するものとする。

(移住支援金の交付)

第8条 町長は、前条の規定による請求書を受理したときは、受理した日から起算して14日以内に移住支援金の交付を行う。

(交付決定通知書の再交付)

第9条 申請者が補助金の交付決定を受けた後、紛失等の理由により交付決定通知書の再交付を必要とするときは、屋久島町移住支援金交付決定通知書再交付申請書（別記第8号様式。以下「再交付申請書」という。）を町長に提出しなければならない。

(再交付決定及び通知)

第10条 町長は、前条に規定する再交付申請書を受理したときは、その内容を審査し、適当と認めるときは、再交付と朱書きした交付決定通知書を交付するものとする。

(報告及び立入調査)

第11条 鹿児島県及び屋久島町は、移住支援事業が適切に実施されたかどうか等を確認するため、必要があると認めるときは、交付の決定を受けた者等に対し、移住支援事業に関する報告及び立入調査を求めることができる。

2 交付の決定を受けた者は、第4条に規定する要件に該当しない事由が生じたときは、速やかにその旨を町長に報告しなければならない。

(返還請求)

第12条 町長は、移住支援金の交付を受けた者が次の区分に応じて掲げる要件に該当する場合は、移住支援金の全額又は半額の返還を請求する。ただし、雇用企業の倒産、災害又は病気等のやむを得ない事情があるものとして町長が認めた場合は、この限りでない。

(1) 全額の返還

ア 虚偽の申請等をした場合

イ 移住支援金の申請日から3年未満で本町から転出した場合

ウ 移住支援金の申請日から1年以内に移住支援金の要件を満たす職を辞した場合

エ 起業支援事業に係る交付決定を取り消された場合

(2) 半額の返還 移住支援金の申請日から3年以上5年以内で本町から転出した場合

(その他)

第13条 この要綱に定めるもののほか、移住支援金の交付に必要な事項は、鹿児島県と本町が

協議して定める。

附 則

この要綱は、令和3年4月1日から施行する。

附 則（令和4年2月21日告示第14号）

この要綱は、令和4年4月1日から施行する。

附 則（令和5年1月27日告示第32号）

この要綱は、令和5年4月1日から施行する。

附 則（令和5年3月31日告示第58号）

この要綱は、令和5年4月1日から施行する。

附 則（令和5年5月24日告示第85号）

この要綱は、公布の日から施行する。

附 則（令和7年4月1日告示第45号）

（施行期日）

1 この要綱は、令和7年4月1日から施行する。

（経過措置）

2 この要綱による改正後の第4条第1号イ（ア）及び同条第6号ウに定める転入日の要件について、令和6年4月1日から令和7年3月31日の間に屋久島町へ転入した者については、令和7年度中に限り交付対象者の要件として認めるものとする。

第1号様式（第5条関係）

第1号様式（第5条関係）

年 月 日

屋久島町長 荒木 耕治 殿

屋久島町移住支援金交付申請書

わくわくかごしま移住促進事業実施要領及び屋久島町移住支援金交付要綱に基づき、屋久島町移住支援金の交付を申請します。

1 申請者欄

フリガナ			生 年 月 日
氏名		印	年 月 日
住所		電話 番号	
メールアドレス			

2 移住支援金の内容（該当する欄に○をつけてください）

単身・世帯		単身		世帯	世帯の場合は同時に移住した家族の人数（1の申請者は含まない）	人
移住支援金の種類		就業		起業	上記の家族の人数のうち18歳未満の者の人数	人
		テレワーク		関係人口		

3 就業の内容（「2 移住支援金の内容」について「就業」に○をした方は下記の該当する欄に○を付けてください）

一般の就業 マッチングサイト		プロフェッショナル 人材事業による就業		先導的人材マッチング 事業による就業	
-------------------	--	------------------------	--	-----------------------	--

4 各種確認事項（該当する欄に○を付けてください）※

別紙「移住支援金の交付申請に関する誓約事項」に記載された内容について		A. 誓約する		B. 誓約しない
別紙「移住支援事業に係る個人情報の取扱い」に記載された内容について		A. 同意する		B. 同意しない
申請日から5年以上継続して、屋久島町に居住する意思について		A. 意思がある		B. 意思がない
（就業・起業の場合のみ記載） 申請日から5年以上継続して、就業・起業する意思について		A. 意思がある		B. 意思がない
（就業の場合のみ記載） 就業先の法人の代表者又は取締役などの経営を担う者との関係		A. 3親等以内の親族に該当しない		B. 3親等以内の親族に該当する
（テレワークの場合のみ記載） 屋久島町への移住の意思について		A. 自己の意思である		B. 所属からの命令である

※ 各種確認事項のB. に○を付けた場合は、移住支援金の支給対象となりません。

5 転出元の住所

住所	
----	--

6 (東京 23 区の在勤者に該当する場合のみ記載) 東京 23 区への在勤履歴

期 間	就 業 先	就 業 地

7 (テレワークによる移住者のみ記載) 移住後の生活状況

勤 務 先 部 署	
住 所	
勤務先へ行く頻度	週・月・年 回程度 / 行くことはない / その他()

管理コード (鹿児島県及び屋久島町使用欄)

--	--

第1号様式別紙

<移住支援金の交付申請に関する誓約事項>

- 1 移住支援金の申請に関し、偽りその他の不正な行為がないこと。
- 2 世帯全員が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律に規定する暴力団員ではなく、また、これらと密接な関係も有しないこと。
- 3 本町に移住支援金の申請日以降、5年以上継続して居住する意思を有していること。
- 4 屋久島町移住支援金交付要綱第11条に規定する報告を求められたときは速やかに応じること。
- 5 屋久島町移住支援金交付要綱第4条に規定する要件を欠くに至った場合は、屋久島町長に速やかに報告するとともに、以下により移住支援金を返納します。

<全額の返納>

- ・当該申請に関し、偽りその他不正の行為があったことが判明したとき。
- ・本申請から3年未満で本町外へ転出したとき。
- ・本申請日から1年以内に就業に関する要件を満たさなくなったとき。
- ・鹿児島県が行う起業支援事業の交付決定が取り消されたとき。

<半額返還>

- ・当該申請日から3年以上5年以内で本町から転出したとき。

- 6 移住支援金の支給を受けた後に実施される本町からの確認により、現況の報告を求められた場合には、それに応じること。

※ 報告の求めに応じないことをもって、当該支援金の支給対象から除くことはいたしません。担当課より詳細な資料の提供やヒアリング等を依頼させていただきます。

<移住支援事業に係る個人情報の取扱い>

- 1 移住支援金の交付申請事項の確認のため、屋久島町長が、住民登録情報、前住所地の就業状況、現在の就業状況、雇用保険の加入状況、町税等の納付状況、集落への加入状況及び暴力団との関係の有無を含む調査を実施すること。
- 2 移住支援金の交付手続により得た個人情報について、屋久島町長が、鹿児島県及び他の都道府県において実施する移住支援事業の円滑な実施及び国への実施状況報告のため、国、鹿児島県、他の都道府県及び他の市町村に提供し、又は確認のため利用すること。
- 3 鹿児島県と屋久島町が共同して行うわくわくかごしま移住促進事業に関する事務のため、鹿児島県及び屋久島町の求めに応じて、就業状況等の状況を勤務先が提供すること。

第2号様式 (第5条関係)

集落加入証明書

次の者が_____集落に加入していることを証明します。

住 所	
氏 名	

年 月 日

集 落 名 _____

区 長 名 _____ 印

第3号様式（第5条関係）

第3号様式（第5条関係）

年 月 日

屋久島町長

殿

（事業主）

所在地

名称

代表者名

電話番号

担当者名

就 業 証 明 書

下記のとおり相違ないことを証明します。

記

勤 務 者 名	
勤 務 者 住 所	
勤 務 先 所 在 地	
勤 務 先 電 話 番 号	
就 業 年 月 日	
応 募 受 付 年 月 日	
雇 用 形 態	週 20 時間以上の無期雇用である。
勤務者と代表者又は 取締役などの経営を 担う者との関係 ※マッチングサイト 掲載求人の場合	3親等以内の親族に該当しない
※プロフェッショナル人材事業又は先導 的人材マッチング事 業を利用している場 合の	目的達成後に離職することが前提ではない ☐ プロフェッショナル人材事業 ☐ 先導的人材マッチング事業
備 考	

移住支援事業に関する事務のため、勤務者の勤務状況などの情報を、鹿児島県及び屋久島町の求めに応じて、同鹿児島県及び屋久島町に提供することについて、勤務者の同意を得ています。

第4号様式（第5条関係）

第4号様式（第5条関係）

年 月 日

屋久島町長 殿

所在地
事業者名
代表者名
電話番号
担当者

就業証明書（移住支援金（テレワーク）の申請用）

下記のとおり相違ないことを証明します。

記

勤務者名	
勤務者住所 (移住前)	
勤務者住所 (移住後)	
勤務先部署の 所在地	
勤務先電話番号	
移住の意思	所属先企業等からの命令（転勤、出向、出張、研修等含む）ではない
雇用形態	週20時間以上の無期雇用
交付金による 資金提供	勤務者にデジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ (地方創生テレワーク型))又はその前歴事業による資金提供をしていない

鹿児島県移住支援事業に関する事務のため、勤務者の勤務状況などの情報を、鹿児島県及び屋久島町の求めに応じて、同鹿児島県及び屋久島町に提供することについて、勤務者の同意を得ています。

第5号様式 (第5条関係)
第5号様式 (第5条関係)

(個人事業主等のテレワーク用)

年 月 日

屋久島町長 殿

申請者名

居住地

就業時間の証明書 (移住支援金 (テレワーク) の申請 (報告) 用)

下記のとおり事実であることを証明します。

記

就労開始日	年 月 日					
就労時間 (固定就労の場合)	合計時間	☐ 月間 ☐ 週間				時間
		(うち休憩時間 分)				
	就労日数	☐ 月間 ☐ 週間				日
	平日	時	分	～	時	分 (うち休憩時間 分)
	土曜	時	分	～	時	分 (うち休憩時間 分)
	日祝	時	分	～	時	分 (うち休憩時間 分)
就労時間 (変則就労の場合)	合計時間	☐ 月間 ☐ 週間				時間
		(うち休憩時間 分)				
	就労日数	☐ 月間 ☐ 週間				日
	主な就労時間帯		時 分 ～ 時 分		(うち休憩時間 分)	
就労実績 (直近3カ月)	年 月	年 月	年 月	日/月、	時間/月	日/月、
	日/月、	時間/月	日/月、	時間/月	日/月、	時間/月
特記事項 (備考)						

第6号様式（第6条関係）

第6号様式（第6条関係）

第 号
年 月 日

様

屋久島町長 閣

屋久島町移住支援金交付決定通知書

年 月 日付けで申請があった屋久島町移住支援金については、屋久島町移住支援金交付要綱第6条の規定により以下のとおり交付することを決定しましたので、同条の規定により通知します。

屋久島町移住支援金 円

（備考）

- 1 屋久島町は、屋久島町移住支援金交付要綱の規定に基づき、以下の場合には、移住支援金の全額または半額の返還を請求します。
 - ・申請に当たって、虚偽の内容を申請したことが判明した場合：全額
 - ・申請日から3年未満で屋久島町以外の市町村に転出した場合：全額
 - ・かごしま移住就業・起業支援事業実施要領第5の1に規定する起業支援金の交付決定を取り消された場合：全額
 - ・申請日から1年以内に要件を満たす職を辞した場合：全額
 - ・申請日から3年以上5年以内で屋久島町外へ転出した場合：半額
- 2 屋久島町は、事業が適切に実施されたかどうかを確認するため、必要な事項の報告を求め、及び関係する場所に立入調査を行います。報告及び立入調査に応じない場合、虚偽の内容を申請したものと推定し、前項のとおり返還請求を行う場合があります。
- 3 フラット35地域活性化型（地方移住支援）の金利引下げの適用について
 - ・この通知書はフラット35地域活性化型（地方移住支援）の金利引下げの適用を受ける際の必要書類であり、紛失した場合は金利引下げの適用を受けられない場合があります。
 - ・移住支援金の返還を請求された場合はフラット35地域活性化型（地方移住支援）の金利引下げの適用を受けられない場合があります。
 - ・移住支援金を受領した方に対するフラット35地域活性化型（地方移住支援）の金利引下げ制度の適用を受けるためには、交付決定日から5年以内に取扱金融機関への申込みが必要となります。
- 4 株式会社日本政策金融公庫の創業者向け融資制度における特別利率の適用について
 - ・この通知書は日本政策金融公庫による新規開業支援資金等の特別利率の適用を受ける際の必要書類であり、紛失した場合は、特別利率の適用を受けられない場合があります。
 - ・移住支援金の返還を請求された場合は、日本政策金融公庫による新規開業支援資金等の特別利率の適用を受けられない場合があります。

管理コード

第7号様式 (第7条関係)

第7号様式 (第7条関係)

年 月 日

屋久島町長 殿

住 所

氏 名

印

電話番号

屋久島町移住支援金交付請求書

年 月 日付け 第 号で交付決定のあった屋久島町移住支援金について、屋久島町移住支援金交付要綱第7条の規定により、次のとおり請求します。

記

請求金額 _____ 円

【振込先】

金融機関名	銀行・金庫・農協		
	支店		
口座種類	普通・当座・貯蓄	口座番号	
フリガナ			
口座名義人			

※ 口座名義については必ず請求者と一致すること。

※ 通帳の写しを提出すること。

第8号様式（第9条関係）

第8号様式（第9条関係）

年 月 日

屋久島町長

殿

住 所

氏 名

印

電話番号

屋久島町移住支援金交付決定通知書再交付申請書

年 月 日付け 第 号で通知のあった屋久島町移住支援金について、下記の事由により再交付を申請します。

なお、遺失した交付決定通知書を発見したときは、速やかに再交付を受けた決定通知書を返還するとともに、今後の保管については、十分注意することを誓約します。

再交付の理由